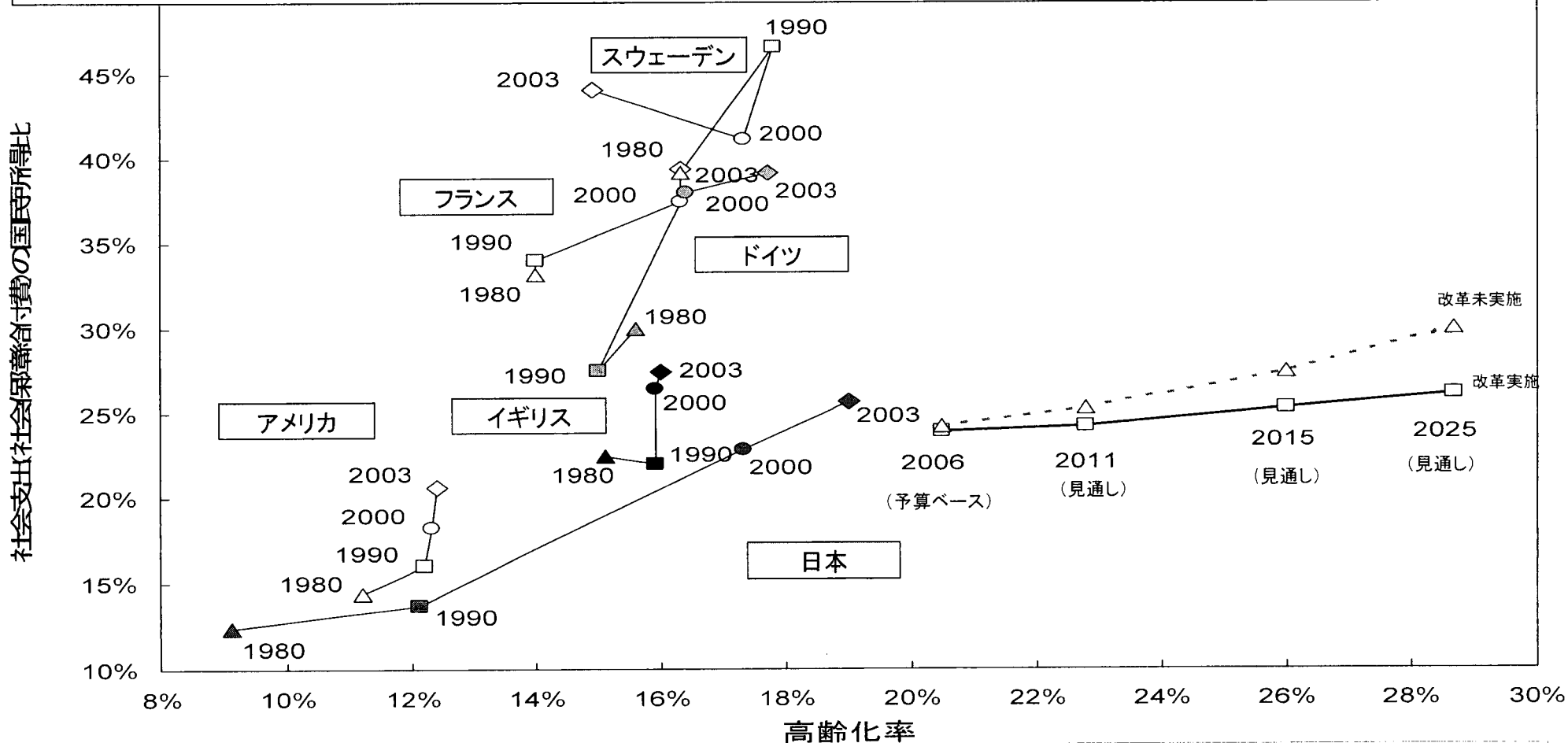


高齢化率と社会保障の給付規模の国際比較

資料7-3

- 日本は1980年から2003年までの20年間で高齢化率は10%以上上昇しているが、社会支出の国民所得比の増加は約13%程度であり、その水準もスウェーデン・フランスなどに比べ、低い。
- イギリスやアメリカ、ドイツなどは、高齢化率はさほど大きく変わらないものの、その社会支出の国民所得比は5~10%程度上昇している。



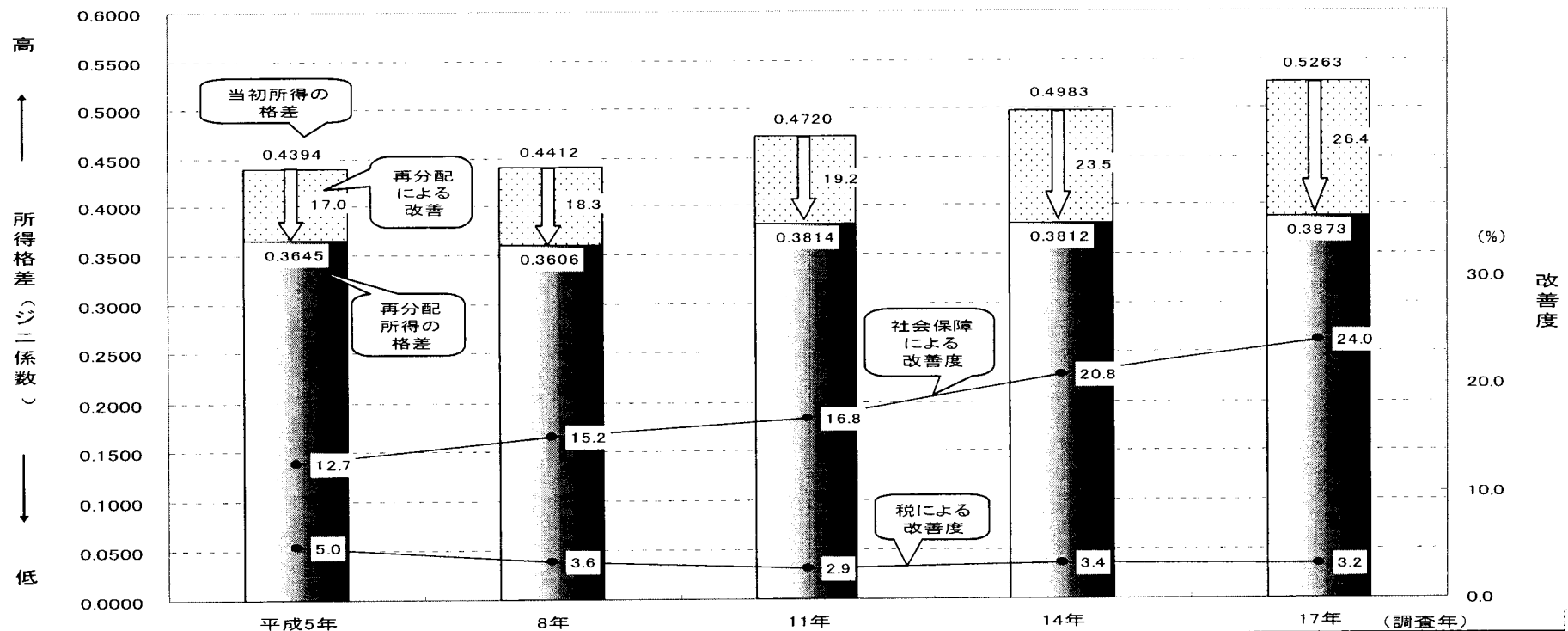
出典：実績はOECD: "Social Expenditure Database 2007"等、見通しは厚生労働省: "社会保障の給付と負担の見通し(平成18年5月)"に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。
 実績はOECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(公的住宅費用、施設整備費等)も計上されている。
 高齢化率は・日本:国勢調査(総務省統計局)/諸外国(U.N.WORLD POPULATION PROSPECTS(OECD Health Data))

- 社会保障の機能の一つとして、所得の再分配により、国民生活と社会の安定を確保する機能がある。
- 近年、高齢化の進行等により、当初所得の格差が拡大する中であって、再分配後の所得格差は一定水準を維持している。年金の成熟化等に伴い、社会保障による再分配効果は上昇。

※ 所得再分配調査によれば、高齢者世帯の増加等により当初所得のジニ係数は年々大きくなっているが、再分配所得のジニ係数は平成11年調査以降0.38台で推移

注 ジニ係数とは所得などの分布の均等度を示す指標。0から1までの値をとり、0に近いほど分布が均等であり、1に近いほど不均等になる。所得の場合、0に近いほど所得格差が小さく、1に近いほど所得格差が大きいことを示す。

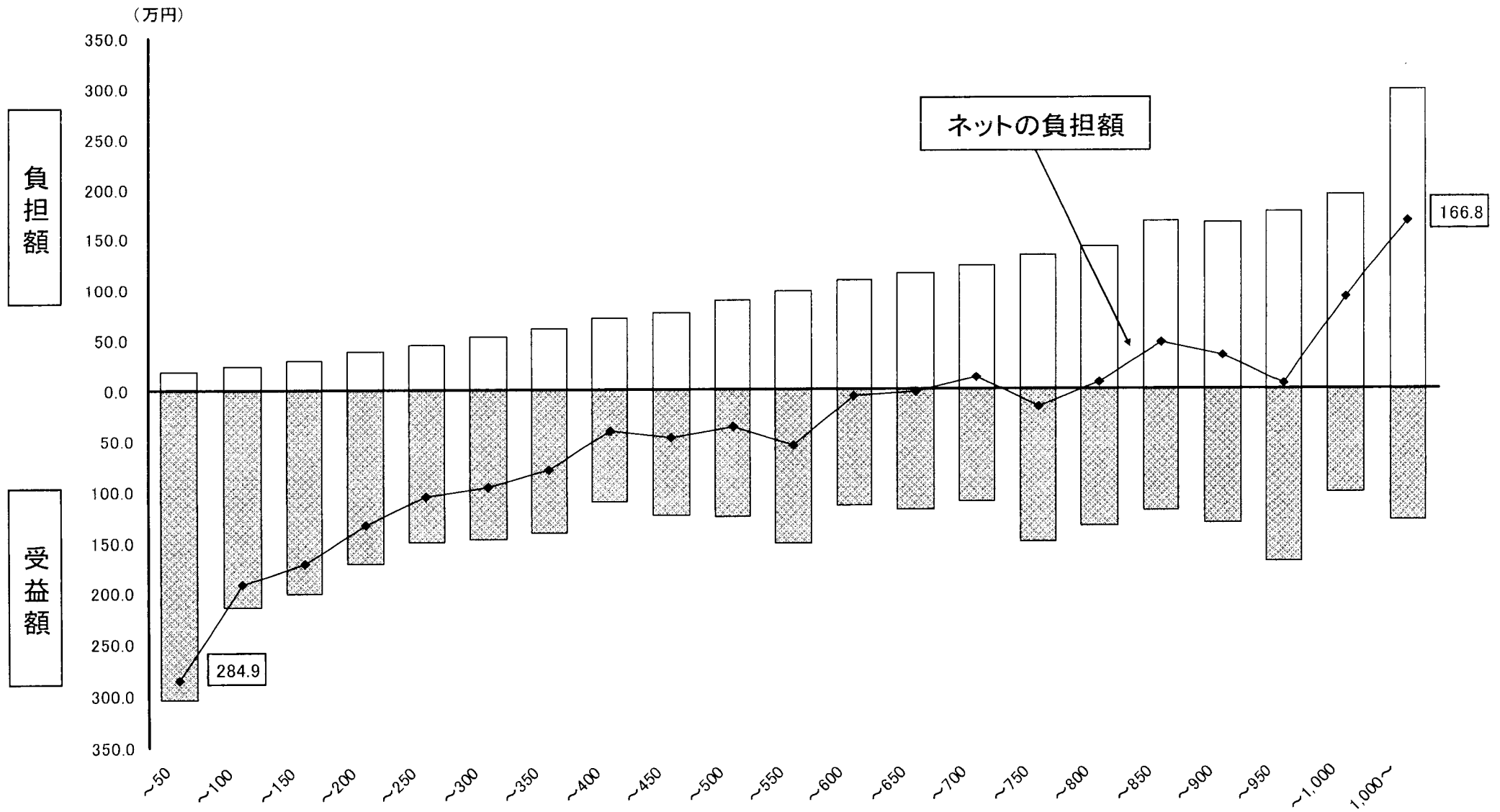
○平成17年 所得再分配調査



注:平成17年 所得再分配調査(厚生労働省)

世帯所得階級別の受益と負担の状況

資料9



(資料)「平成17年所得再分配調査」(厚生労働省)

(当初所得階級: 万円)

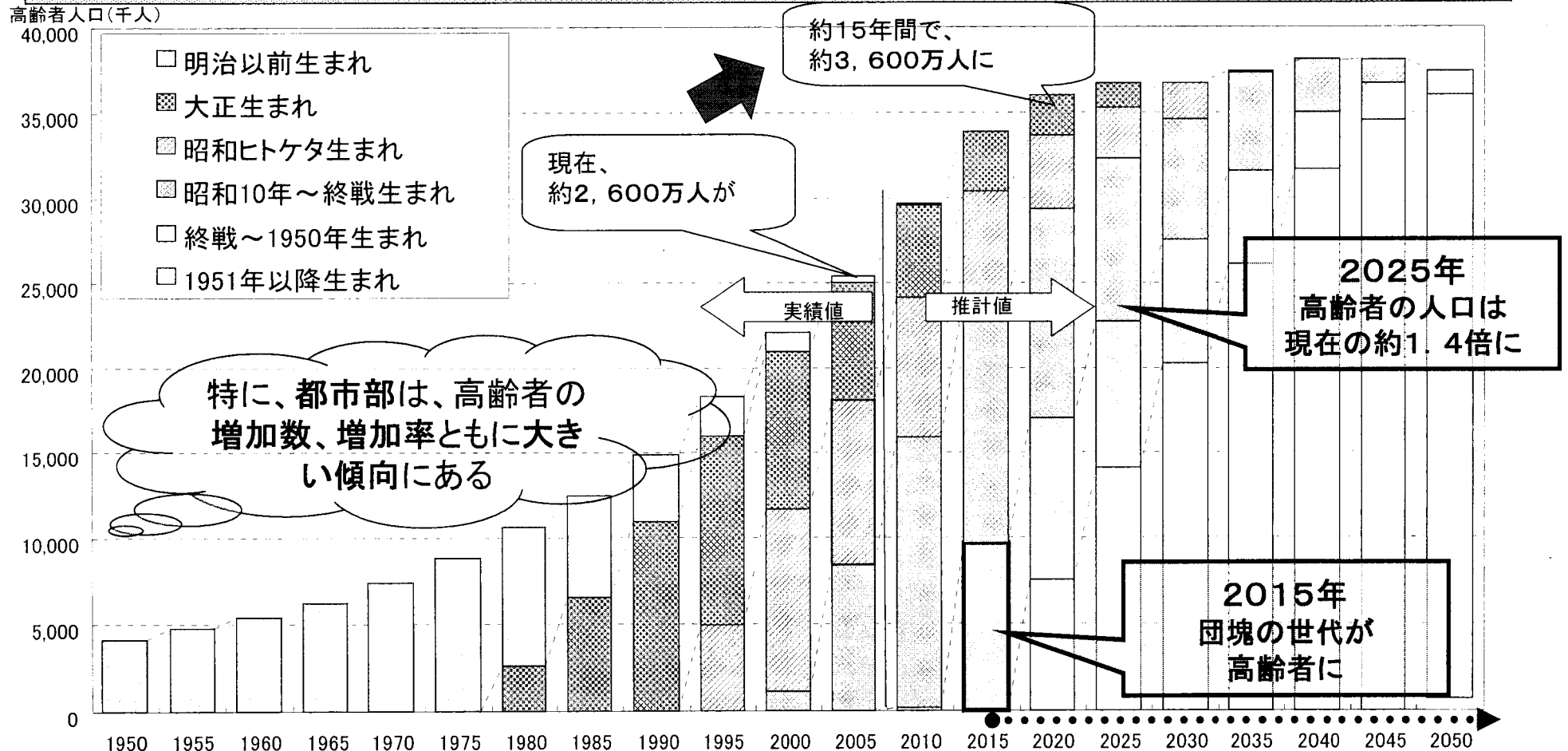
(注1) 受益は、年金その他の社会保障給付(医療・介護の現物給付についても推計し、計上)。

(注2) 負担のうち、税は、直接税のうち所得税、住民税、固定資産税(事業上のものを除く)、及び自動車税・軽自動車税(事業上のものを除く)。

(注3) 負担のうち、社会保険料は医療保険、年金保険及び介護保険等の各制度による保険料(事業主負担分を除く)。

戦後世代の高齢者の増加と高齢者像の変化

- 戦後のベビーブーム世代(「団塊の世代」)が2015年には65歳以上に到達し、2025年には75歳以上高齢者に到達。
- 高齢者の生活状況、意識・価値観が一層多様化することを踏まえ、多様な高齢者のニーズに応え得る医療・介護・福祉サービスの構築が求められる。

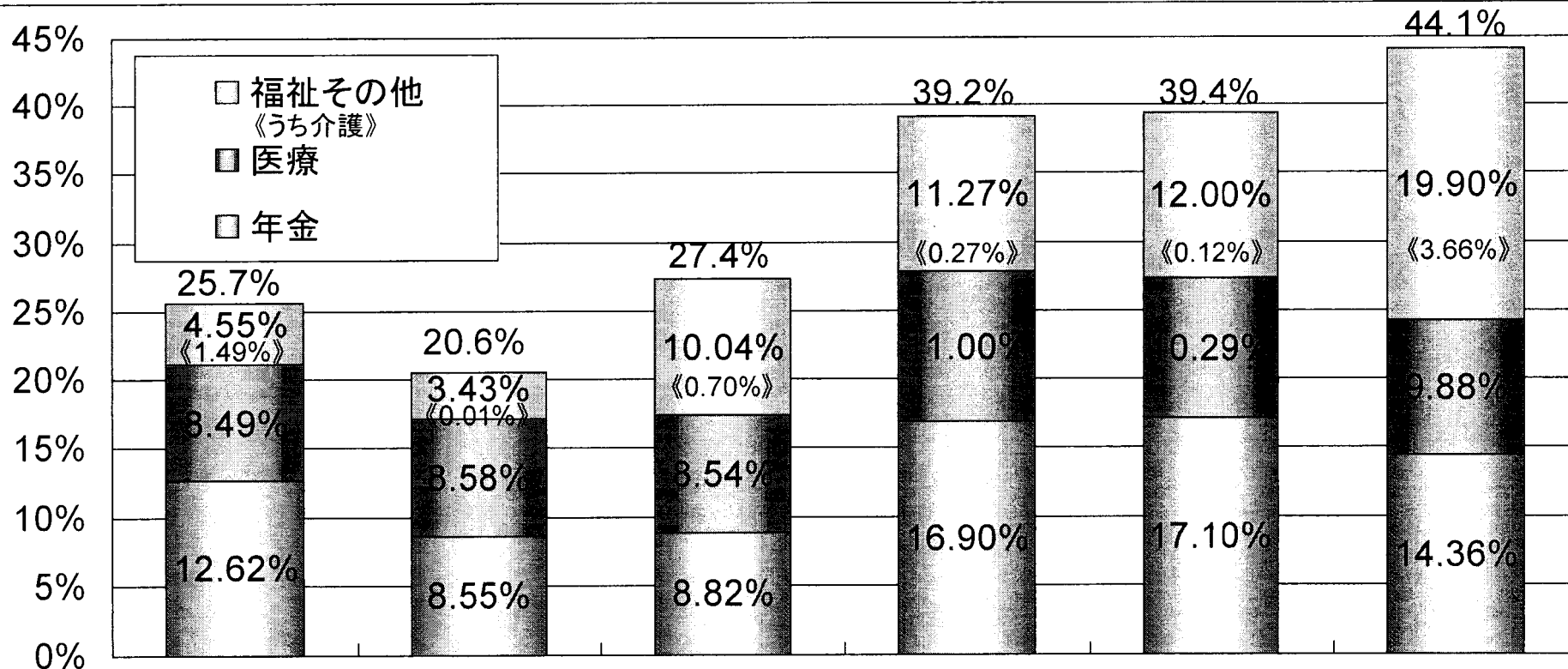


資料：2005年までは総務省統計局「国勢調査」、2010年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」

社会保障給付の部門別の国際的な比較(対国民所得比)

資料11

- 我が国の社会保障給付の規模を部門別に比較すると、
- ・ 年金 — 米英を上回るが、他の欧州諸国をやや下回る規模
 - ・ 医療 — 米英とほぼ同規模、他の欧州諸国をやや下回る規模
 - ・ その他の給付 — 米国を上回るが、欧州諸国をかなり下回る規模 となっている



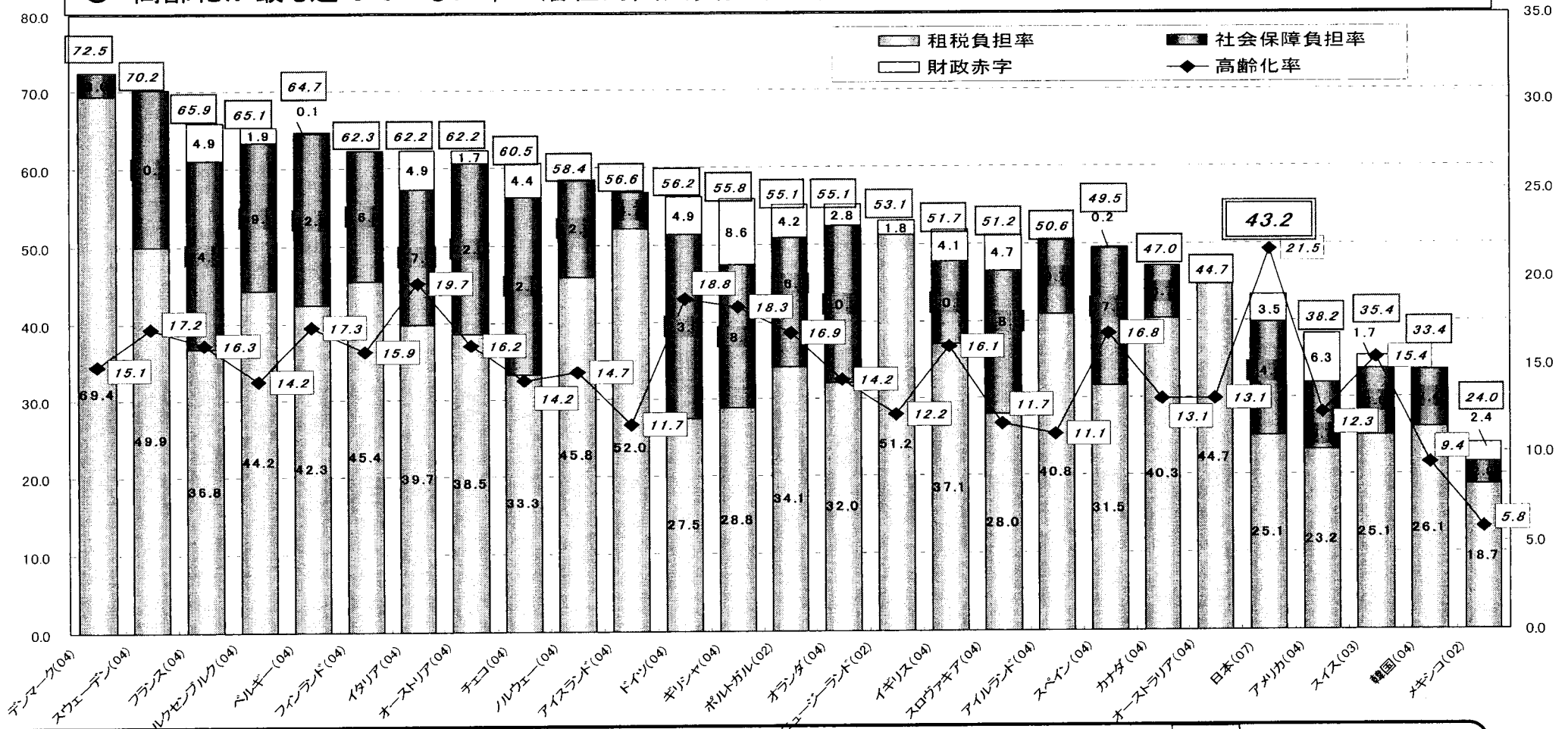
	日本	アメリカ	イギリス	ドイツ	フランス	スウェーデン
《高齢化率(2005年)》	《20.1%》	《12.4%》	《16.1%》	《19.2%》	《16.4%》	《17.2%》
《国民負担率(2005年)》	《38.3%》	《34.5%》	《48.3%》	《51.7%》	《62.2%》	《70.7%》

(注)OECD: "Social Expenditure Database 2007"等に基づき、厚生労働省政策統括官付社会保障担当参事官室で算出したもの。いずれも2003年。
 OECD社会支出基準に基づく社会支出データを用いているため、社会保障給付費よりも広い範囲の費用(公的住宅費用、施設整備費等)も計上されている。
 高齢化率は OECD: "OECD in figures 2007"、国民負担率は財務省調べによる(なお、日本の2008年度の国民負担率は40.1%(見通し)。)

OECD諸国の潜在的国民負担率及び高齢化率

資料12

○ 高齢化が最も進んでいる日本の潜在的国民負担率は、OECD諸国の中でも低い



国	付加価値税率 (標準税率及び食品品に対する適用税率) (%)
デンマーク	25%
スウェーデン	25%
フランス	19.6%
ルクセンブルク	15%
ベルギー	21%
フィンランド	22%
イタリヤ	20%
オーストリア	20%
チェコ	19%
ノルウェー	24.5%
アイスランド	16%
ドイツ	19%
オランダ	19%
ポルトガル	21%
オランダ	12.5%
ニュージーランド	17.5%
イギリス	19%
スロヴァキア	16%
アイルランド	7%
スペイン	10%
カナダ	5%
オーストラリア	5%
日本	※
アメリカ	7.6%
スイス	10%
韓国	15%
メキシコ	15%

付加価値税率(標準税率及び食品品に対する適用税率)の国際比較

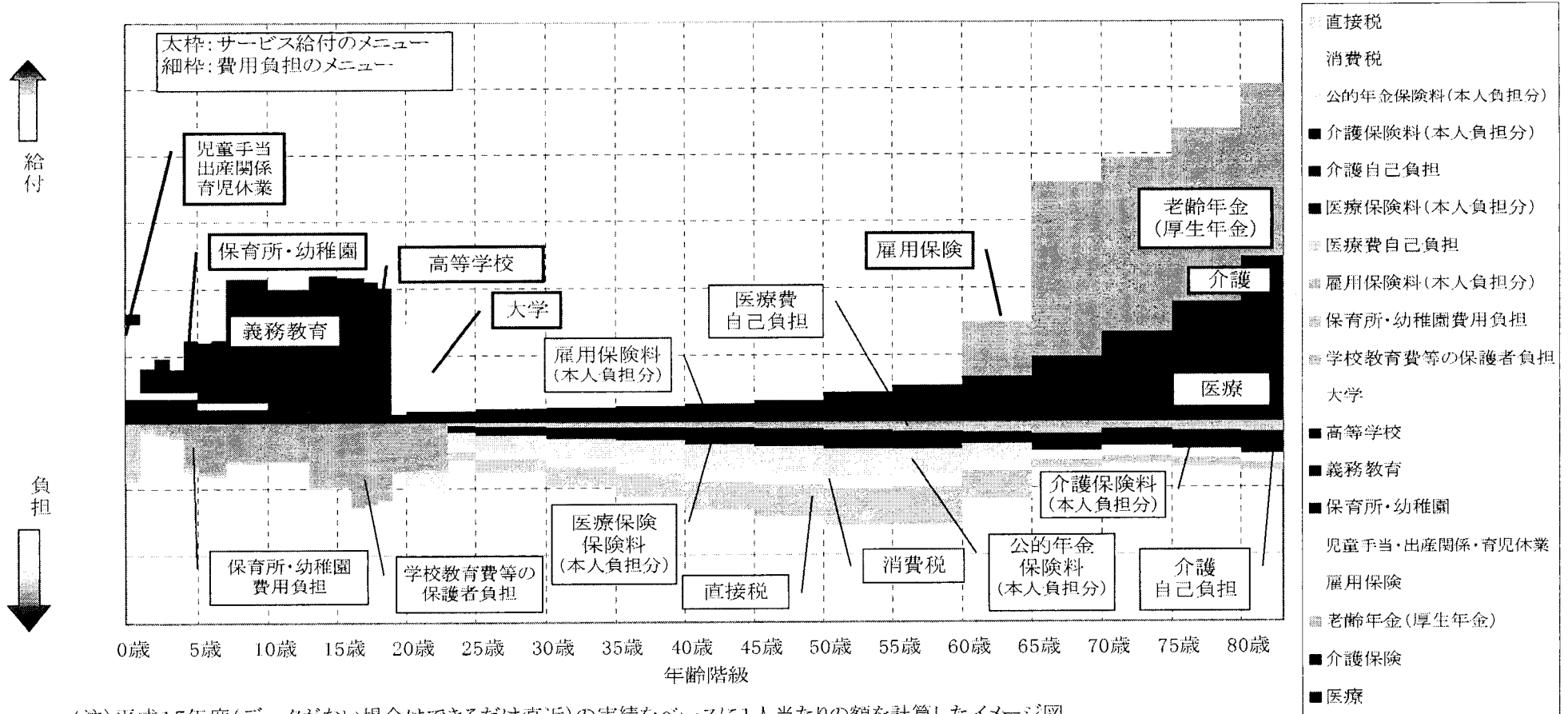
1: 日本の07年度の係数は見通しである
 2: 国民負担率は、租税負担率と社会保障負担の合計。四捨五入の関係上、係数の和が合計値と一致しないことがある。
 3: ポーランド、ハンガリー及びトルコについては、係数が足りず、国民負担率が算出不能であるため掲載していない。
 4: 高齢化率については、日本は2007年の推計値を、諸外国は2005年の推計値を仕様している。

※アメリカは州、群、市により小売売上税が課されている(例: ニューヨーク市8.375%)

【出典】・(国民負担率) 日本:平成19年度予算案ベース、諸外国: National Accounts 2006 (OECD) Revenue Statistics (OECD)
 ・(高齢化率) 日本:「日本の将来推計人口(平成18年12月推計)」(国立社会保障・人口問題研究所)、諸外国: World Population Prospects 2006 Revision (UN)

1人の生涯から見た社会保障の給付と負担の姿

資料13

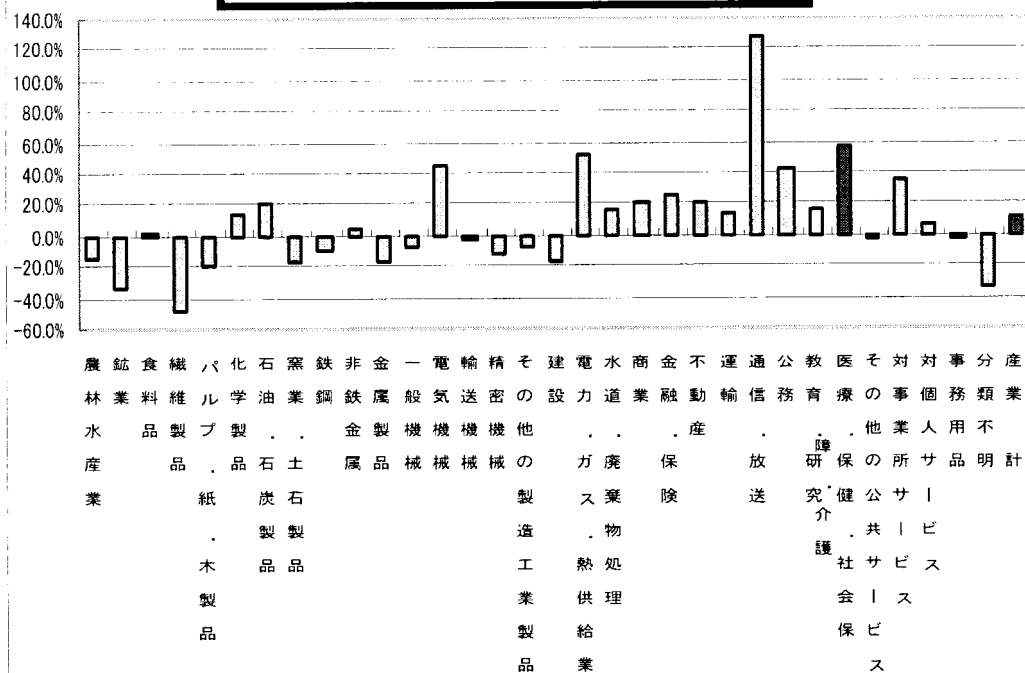


(注)平成15年度(データがない場合はできるだけ直近)の実績をベースに1人当たりの額を計算したイメージ図

産業としての社会保障分野

産業別の国内総生産額を見れば、社会保障分野は平成2年から12年までの10年間に於ける全産業平均の伸び率が11.1%であったのに対し、社会保障分野の伸び率は56.1%であった。

国内生産額（実質）の産業別の伸び
（平成2年→平成12年）から

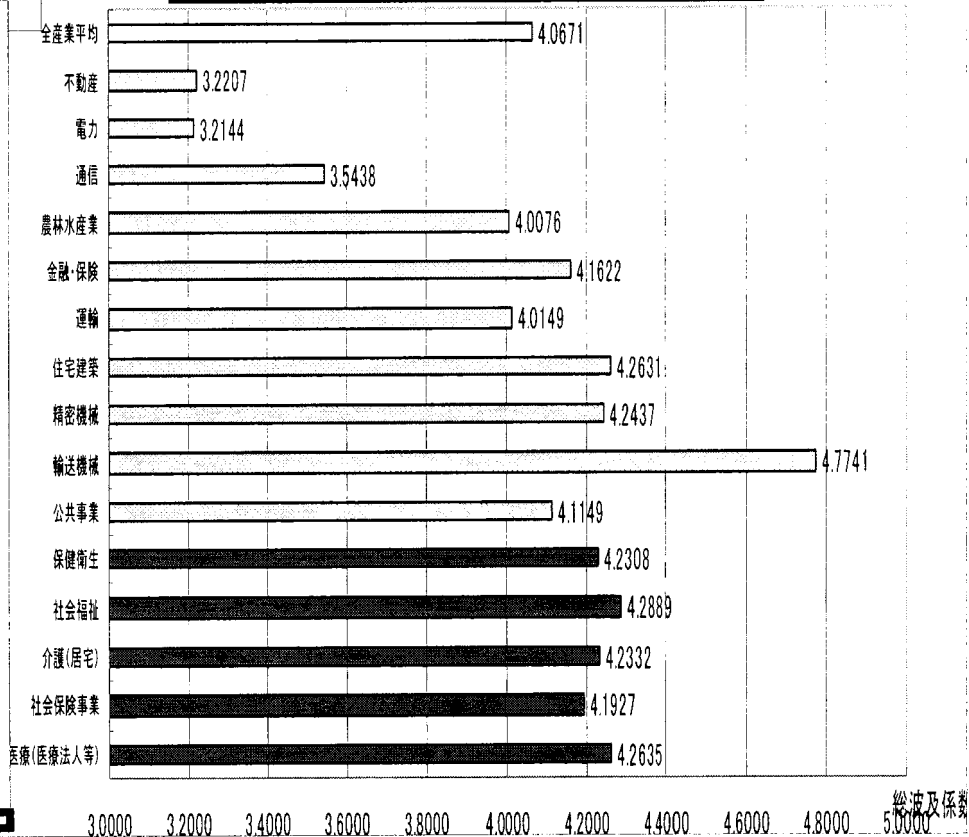


社会保障分野の総波及効果 資料14

社会保障の総波及効果は、全産業平均よりも高い。

総波及効果…ある産業に生じた最終需要がその産業の生産を増加させ、それにより原材料の購入等を通じて次々と各産業の生産が誘発されることを表したものが「生産誘発係数(一次波及効果)」。さらに、この生産増が所得増を呼び、その所得増が消費を増大させ、消費増が更なる生産を増加させることから生じる波及効果を表したものが「追加波及係数(追加波及効果)」であり、両者を勘案して算出したものが、「拡大総波及係数(総波及効果)」。

産業連関表による総波及効果



出典：「平成2-7-12年接続産業連関表」（総務省）より、厚生労働省社会保障担当参事官室にて作成。

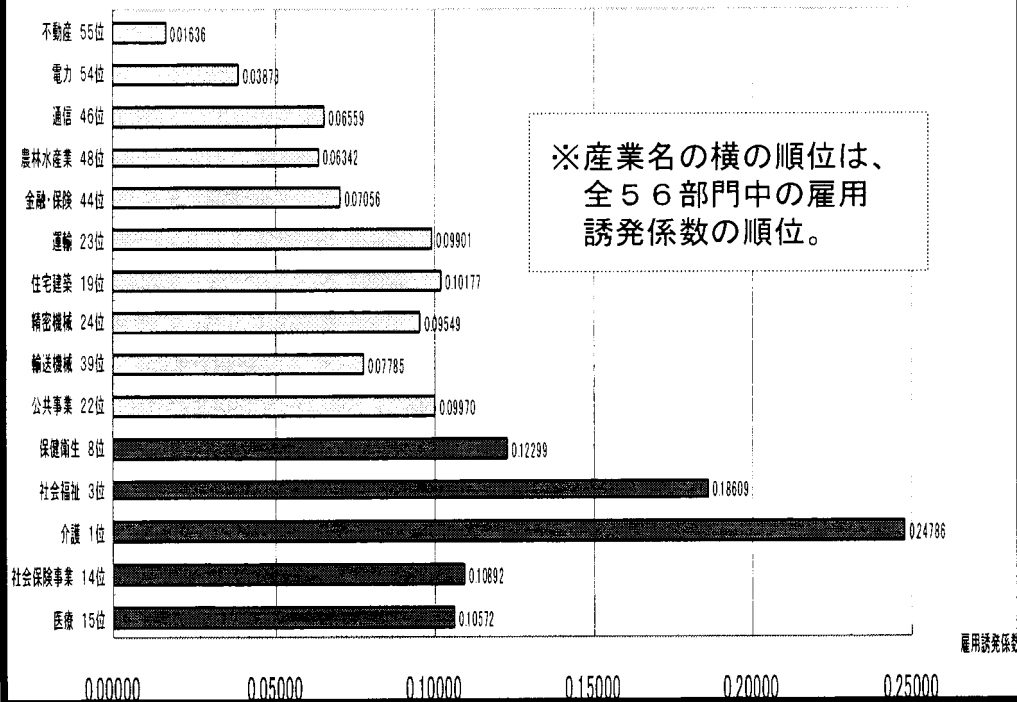
出典：「医療と福祉の産業関連に関する分析研究報告書」（H16.12 財団法人医療経済研究・社会福祉協会 医療経済研究機構）より、厚生労働省社会保障担当参事官室にて作成。

社会保障分野の雇用誘発効果について

雇用誘発係数を主要産業と比較すると、**社会保障分野（特に介護分野）の雇用誘発係数は高い。**

雇用誘発係数・・・ある産業において最終需要が一単位発生したときに直接・間接にもたらされる労働力需要の増加を示すもの（単位は人/百万円）

雇用誘発係数における主要産業と社会保障産業の比較



出典：「医療と福祉の産業関連に関する分析研究報告書」（H16.12 財団法人医療経済研究・社会福祉協会 医療経済研究機構）より、厚生労働省社会保障担当参事官室にて作成。

注：医療は医療法人のみ、社会保険事業・社会福祉は国公立のみ、介護は居宅のみ。

産業別就業者の推移 資料15

医療、福祉に従事する就業者数は2002年から約100万人増加しており、伸び率も高い。

	情報通信業	医療・福祉	運輸業	製造業	卸売・小売業	飲食店・宿泊業	農林業	建設業
2002	159	474	324	1,202	1,145	358	268	618
2003	164	502	332	1,178	1,133	350	266	604
2004	172	531	323	1,150	1,123	347	264	584
2005	176	553	317	1,142	1,122	343	259	568
2006	181	571	324	1,161	1,113	337	250	559
2007	197	579	323	1,165	1,113	342	251	552
対2002伸び数	38	105	-1	-37	-32	-16	-17	-66
対2002伸び(倍)	1.24	1.22	1.00	0.97	0.97	0.96	0.94	0.89

出典：『労働力調査』（総務省統計局）

※「医療、福祉」の新産業分類は2003年の『労働力調査』（総務省統計局）から算出。

※2002年の数値は、産業分類改訂後、総務省統計局において遡及計算したものである。なお、2001年以前の数値は算出していない。